

幼児から高齢者を対象とした金融リテラシー研究の実践： 金融capabilityの育成を目指して

高橋 桂子

TAKAHASHI Keiko

1. はじめに

(1) 次世代に求められる資質・能力

AIやIoTなどデジタル化、ロボットとの共生、リアルとバーチャルの融合、eコマースやキャッシュレス決済の進展など、我々の日常生活を取り巻く環境は急激に変化している。社会環境の急激なデジタル化に対応すべく、高等学校では2022年度より、プログラミングやネットワーク、データベースの基礎知識について学習する「情報Ⅰ」が必修化された。VUCAの時代を生きていくZ世代、 α 世代に求められる資質・能力とはいかなるものであろうか。

OECD（経済協力開発機構）は、次世代に求められる資質・能力について提示しているが、それはliteracy（リテラシー）からcompetency（コンピテンシー）へ、competencyからcapability（ケイパビリティ）へ、さらにcapabilityからagency（エージェンシー）へと深化している。Literacyとは、最低限の読み書き能力や情報処理能力であり、社会で機能するため、個人の目標を成し遂げるため、そして自分の知識や可能性を発達させるために、文字化された情報を理解でき、知っている（understand, know）という状態である。Competencyとは、知っていること、理解できていることを現実社会で活用できる（handle, management）能力であり、態度を含めた人間の全体的な能力、と定義される。Literacyやcompetencyから一段上位にある概念capabilityは、人間が自らの意思に基づいて、責任をもって（responsibility）、自分の人生の選択と機会の幅を拡大させ、働かせる能力と定義される。知っている、理解していることを現実社会で活用する、という限定範囲で測定可能な能力ではなく、自分が知らないかもしれない多くの選択肢が世の中にはあることを認識し、そこから自ら責任をもって探索し、自由意思に基づき判断・選択して働きかける能力である。このcapabilityはcompetencyで想定される資質・能力の協働能力や共感力を超えた「倫理的、審美的、社会文化的、環境センシティブな」側面も併せ持

つ。Competencyの次なる概念で、OECDがEducation2030で提示したagencyは、顕在化していない(かもしれない)実現したい未来を創る力、変化を起こすために目標を設定し、振り返り、自らが責任をもって、主体的に他者と協働して行動する能力、と定義される。Literacy, competency, capabilityが現存する社会を前提としているのに対して、agencyは未実現の、理想的な未来を、他者と協働して主体的に創りあげていく力、となる。

その中にあり、OECDでは、literacyからcompetency, competencyからcapability能力育成に適した教育の1つとして金融経済教育をあげている。

(2) 国家戦略としての金融経済教育

金融経済教育は、国全体として体制を検討する国家戦略として位置づけられている。発端は、アメリカの投資銀行リーマン・ブラザーズの倒産により世界的な経済危機をもたらしたリーマン・ショックである。リーマン・ショックは、金融の借り手である個人の金融に関する知識・判断力である金融リテラシーの低さが家計のみならず、金融市場全体に及ぼす潜在的コストが膨大に及ぶ事実を突きつけた。これを契機に、金融機関サイドでは規制が強化されるとともに、個人・家計を対象とした金融リテラシー向上を目指した世界的な取り組みがOECDを中心に始まる。具体的には2008年、OECDは金融経済教育に関する情報共有・分析のための組織として「金融経済教育に関する国際ネットワーク (International Network on Financial Education, INFE ; OECD/INFE)」をたちあげ、金融経済教育の在り方に関する国際会議を定期的で開催することとした。そして2012年4月「金融教育のための国家戦略に関するハイレベル原則」を作成し、同年6月のG20ロスカボス・サミットで承認された。

日本も、このハイレベル原則を踏まえ、金融経済教育の取り組みを審議するために、2013年、金融経済教育推進会議を設置した。金融経済教育推進会議では、金融庁が示した「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」をベースに、項目別(家計管理、生活設計、金融知識及び金融経済事情の理解と適切な金融商品の利用選択、外部の知見の適切な活用の4分野)・年齢層(小学生、中学生、高校生、大学生、若年社会人、一般社会人と高齢者)別に具体的に示した「金融リテラシー・マップ」を提示した。なお、金融経済教育推進会議は金融広報中央委員会会長、全国銀行協会、日本証券業協会が発起人となり、金融経済教育推進機構 (Japan Financial Literacy and Education Corporation ; J-FLEC) が設立された。

この世界的動向は学校教育分野にも及び、平成30年告示の学習指導要領では、金融経済教育に関する学びが増えている。2022年4月から高等学校では新学習指導要領による金融経済教育の学びが始まっているが、公民科や家庭科では「資産形成の視点」や「基本的な金融商品の特徴」、「長期・分散・積立」、「安全性・収益性・流動性」、「リスクとリターン」などについて学習を行うことが指摘されている。金融経済教育を推進する研究会 (2022)

では、これら主要概念に関する学習指導案を公民科「公共」と家庭科「家庭基礎」に関して作成し、公表している。また、新学習指導要領で学ぶ機会のなかった現在の大学生たちを対象とした「金融リテラシー」教育が各大学で展開されている（例えば 高橋（2024））。

（3）問題関心

金融に関する知識・判断力である金融リテラシーに関する先行研究では、どのような属性が高い金融リテラシーを持っているか、それは男女や地域間で差があるか、という literacy の高低に着目した研究が多い。しかしながらそれでは問題の捉え方が狭すぎる。これからの VUCA の時代においては、ジェンダーにかかわらず、literacy をいかに現実社会の中で活用できるのかといった competency や、自分が知らないかもしれない多くの選択肢が世の中にはあることを認識し、そこから責任をもって探索し、自由意思に基づき判断・選択して働きかける能力である capability, agency に比重を置いた調査研究へと転換させていくことが必要である。

そこで本稿では、我々が幼児から高齢者まで年齢層別に実施している金融リテラシーの研究について概観する。目的はそれぞれの年齢層における literacy から competency, capability そして agency の育成であるが、literacy 研究に留まっているもの、capability へとシフトできそうなものなど、研究の濃淡は様々であるし、すべて現在進行形の研究ばかりである。その中から、本学プロジェクト研究所「実践女子大学 ケイバビリティ × Nudge 研究所」（2022～2024年度）の研究助成を得て実施している幼児（年長）と小学校高学年の capability 発揮の保障、育成を目的とした金融リテラシー研究について詳細に紹介したあと、他の助成により実施中の研究について、簡単に報告する。

2. 幼児を対象とした金融リテラシー研究

（1）研究1：幼児の保存の概念、社会経済認知に関する研究

①先行研究

実験的観察データを用いて、認知の発達段階や移行を明らかにしたのはピアジェ (Piaget, J.) である。ピアジェは、対象の形や配置状態を変えたり分割して外観を変化させても、その対象の数量は一定したままであることの確信である保存性の認識を子どもの操作的思考の指標と見做し、思考の発達段階を、感覚運動的段階（0-2歳）、前操作的段階（2-7歳）、具体的操作段階（7-11歳）と形式的操作段階（11歳～）の4期に分けた（岡本1986）。

具体的には、ある容器の水を細長い容器に注ぐとき、その水面の上昇という知覚的外観に惑わされることなく、水量の保存性を確信する子どもは、その理由を「付け加えたり取り去ったりしなかったから、水量には変わらない」、「水面の高くなった分だけ細くなったわけだから、水量には変わらない」と説明する。このことは、同一性、可逆性、相補性な

どの性質を備えた操作的思考が働き、数量の保存の認識ができていることを示唆する。

他方、幼児の社会経済認知に関する研究はStrauss (1952)を嚆矢とする。Strauss (1952)は、米国インディアナ州ブルーミントン在住の労働者階級ではない家庭 (business class) の3～11歳66人に対して71項目からなるお金の概念に関する質的調査を行い、子どものお金の概念に対する発達に応じて8つのステージを提示している。この研究をベースに、Furth (1980)は5～11歳の子どもを対象に、お金・商店・学校・バス・政府、地域議会・家庭と個人などについて、Berti & Bombi (1981)は、3～8歳の子どもを対象に、仕事とは、銀行とは、お金はどこからくるの、値段は誰がつけるの等についてインタビューを実施している。

我が国の研究では、高橋恵子・波多野 (1987)は、子どもが人間や集団についてどのように理解しているか (Social understanding) という研究に比べて、社会の制度、組織、構造に関する我々の知識 (Societal understanding) は驚くほど乏しいと指摘し、子どもが自分の住む世界をどのように理解しているか、資本主義社会の構成の要である「金融制度」をとりあげてヒアリング調査を実施した。対象は、小学5年と中学2年で、調査内容は、銀行からの借り入れ、銀行と利子 (誰が利子を払っているのか、なぜ定期預金の方が高いのか)、などである。その後、彼らは、8-10歳にとって銀行は「貯金箱」である、11-16歳頃になると、銀行は政府機関と認知するようになると報告している (Takahashi & Hatano 1994)。また日下・須々木・青木・風間・小林・坂口 (1991)は、自然認識に関する研究蓄積は多いが、目に見えぬ社会認識 (社会事象の背後にある諸関係の認識) は限定的である、また目に見えぬ社会認識では、個人的な対人関係 (対人認知や感情認知) が中心で、社会的な規則、慣習、役割など研究は少ないとして、4～5歳児116人を対象に幼児にとり身近な5つの社会現象 (①魚の流通経路、②手紙の届く仕組み、③バスの路線・整理券と料金、④仕事と生活、⑤銀行) について調査し、詳細な記録を残している。

②実施概要

2022年度以降、数回にわたり、保存の概念と社会経済認知の測定を実施している。調査の本来的目的は社会経済認知の測定であるが、そのためには対象幼児の認知の発達段階を確認する必要がある。幼児は年齢が同じであっても月齢により発達段階が異なるため、月齢による調査を行っている。

表1 実施概要

調査 NO	【調査 1】	【調査 2】	【調査 3】
内容	保存性の認識	社会経済認知 -1	社会経済認知 -2
担当	松田	高橋・笠井	高橋・笠井
主な先行研究	Piaget	日下ら（1991） Takahashi & Hatano（1994）	
項目	①液量の保存 ②数の保存	①魚の流通経路 ②銀行の役割	①貯蓄、貯金 ②支出、支払 ③おつり ④お小遣い
方法	2つの保存課題を標準的な手続きに従って幼児一人ずつと対面で実施	幼児一人ずつと対面でインタビュー 半構造化インタビュー 10～15分/人	
調査場所	園長室	図書室、年長組準備室	
年長	日時	2022年11月18日(金) 9:30～12:30	2022年11月18日(金) 9:30～11:30
	人数	24人	22人
年中	日時	2023年1月26日(木) 9:30～12:00	2023年1月26日(木) 9:30～11:00
	人数	16人	13人

【調査1】は、液量の保存と数の保存、【調査2】は、先行研究（日下ら1991）にそって、魚の流通経路と銀行の役割、【調査3】は貯蓄、支出、おつりやお小遣いなどについて1対1によるインタビュー調査を行った。なお、本研究は、実践女子大学倫理審査委員会の承認を受けており（H2022-22、H2024-24）、その手続きに従って実施した。

その結果、明らかになったことは以下のようである。24人中4人の幼児は、①液量と②数の保存課題でいずれも正解し、すでに保存性の認識が形成されているようだ。24人中5人の幼児は、②数の保存課題で正解したが、①液量の保存課題は不正解だった。24人中15人の幼児は、①液量と②数の保存課題でいずれも不正解だった。年齢に着目すると、満6歳に満たない7人の幼児は、①液量と②数の保存課題でいずれも不正解だった（①②とも不正解の15人の内7人は6歳未満）。見た目に左右された解答では、着目点は同じでも、多い／少ないといった判断は、子どもによって異なった。

その他「わからない」とする回答は女児に多くみられた。

(2) 研究2：お買い物ごつこの売上げを4つに分けよう

猪瀬・高橋（2023）の継続研究として2024年度も新潟大学附属幼稚園の協力を得て実施している。2023年度までは模擬紙幣（園内お札）による決済であったが、2024年度はキャッシュレス決済に着目し、決済を模擬紙幣で行ったときとキャッシュレス決済（キャッシュレジスター）で行ったときの比較、具体的には、幼児が選択する商品個数・金額、want/needの区別ができていないか、の観点から調査を実施中である。

3. 小学校高学年を対象とした金融リテラシー研究

(1) 問題意識

小学校高学年になると「家庭」科の授業が始まる。金融リテラシー・マップでは、高学年

の習得すべきスタンダードとして「ものやお金には限りがあることを理解し、よりよい使い方を考える」、「必要性を考えて、計画を立て、それに沿って買物ができる」や「お金の使い方について自分なりの考え方をもち、意思決定する態度を身に付ける」などがあげられている。

一般に、お小遣いは子どもたちがお金について学ぶ良い機会である。子どもとお金の関係の実態を知るぼと（2015）から確認する。小学校高学年で「お小遣いをもらっている」のは73%、その半数が「月1回」、「お小遣い帳をつけている」のは2割、「お小遣いが足りなくなる」ことがある（「よくある」1割、「ときどきある」4割弱）はほぼ半数、「自分の貯金が銀行や郵便局にある（あるようだ）」は7割、「家の人とお金のことについて話をする」（「よく話をする」と「ときどき話をする」の合計）は、67%となっている。

この調査では、お小遣いを何に使うのかを問う設問が「自分のお小遣いで買うものやすること」として自分のために買ったのか、他人のため（プレゼントなど）に何かを買ったか、という選択肢になっている。しかし、お金の用途には「（自分のため、他人のために）買う」以外にも「貯める」もあれば「寄付をする」もある。我が国の教育には、このお金の用途の多様性といった視点が欠けている。そもそも、日本でよく用いられる豚の貯金箱は、スロットが1つで、かつ透明ではない。これでは目的がなくても、単に貯めて、貯金箱の重さが重くなることを奨励する仕掛けともいえる。重要なことは単に貯めることなく、お小遣いを何に使うのか、お金の用途は多様であること、かつ、それを、お小遣いをもらった段階で子どもたちに何に使うのか「意思決定」させ、トレーニングさせることである（高橋2022）。具体的には、

ステップ1 「お小遣いをもらう」

ステップ2 「このお小遣いを、何に使う／貯める／寄付をするのか（意思決定）」

ステップ3 「お小遣いを、どう使ったか／貯めたか／寄付したのか（実績）」

という3ステップを何度も繰り返すことで、子どもたちの中に体得されたお金の予算化、計画的使用、そして長期的視点といった資質・能力が醸成されると考える。

(2) 実験

2023年度より、スーザン・ビーチャム（Susan P. Beacham）によって開発された金融教育玩具であるスロットが4つあるMoney Savvy Pigを模したものをを用いて、新潟大学附属長岡小学校5-6年生を対象に実験を行っている（図1）。具体的には、2023年度夏休みは小遣い帳（冊子）を配布して、同年冬休みはスプレッドシートで実施した。その振り返り授業で出た「アプリだともっと楽しい」と



図1 Money Savvy Pig
（出所）筆者撮影

の小学生の意見もあり、アプリ開発は電気通信大学村松研究室との連携事業の1つとして行っている。

2024年度は冬休みにアプリを用いた小遣い帳記録を行う予定である(表2)。

表2 小学校高学年の小遣い帳(アナログ→デジタル→アプリ)

スケジュール		2023 年度			2024 年度			
		夏休み		冬休み	夏休み		冬休み	
							附属小 6	附属小 5
2023 年度	附属小 6	アナログ	→	デジタル or アナログ				
	附属小 5			アナログ	→		アプリ	
	附属小 4							アプリ

(出所) 筆者作成

調査協力校：新潟大学附属長岡小学校

(注) アナログ＝印刷配布した小遣い帳記録、デジタル＝Google スプレッドシートによる記録、
アプリ＝電気通信大学との連携事業

◎お小遣いはもらわない子もいる→教諭、繰り返し「もらう、もらわない、いくらもらったが大事ではなく、
もらったなら何に使うか、まず考えることが大事」

◎長期休みの課題：ご家族に事前に依頼文提出

4. その他

(1) 高校・大学生の新学習指導要領の教育効果

2022年から始まった新学習指導要領の教育効果を測定しようとする研究である。なお、本研究は、2024年度「ゆうちょ財団」(研究代表者、共同研究)による助成研究である。

① 目的

高等学校学習指導要領(平成30年告示)では、高等学校公民科や家庭科で「資産形成の視点」や「基本的な金融商品の特徴」、「長期・分散・積立」、「安全性・収益性・流動性」、「リスクとリターン」など金融経済教育に関する学習を行うことが指摘された。2022年4月高等学校入学生から、これらを反映した新しい教科書を用いた授業が実施され、この教科書で金融経済に関する授業を受けた1期生たちが今年度、高等学校を卒業する。そこでは効果的といえる金融経済教育が実施されたのか、つまり1期生たちの金融リテラシーは想定通り向上したのか、そして彼らは、金融経済に関する授業を受けなかった前の世代より、金融リテラシーが高いのか、に関して実証的な検討を行い、分析結果を踏まえた上で(evidence-based)授業構成、授業内容や方法に関する具体的な提案を行っていくことが求められる。

そこで本研究では、新学習指導要領に沿った金融・経済リテラシーを測定する調査票を独自に設計し、新学習指導要領で学んだ高校生たちの金融・経済リテラシーが、学ばなかった前の世代に比べて真に高いのか、因果推論アプローチに基づいて新学習指導要領への移行をトリートメント(処置)とするDID分析を行うことを研究目的とする。

② 研究の特徴

金融・経済リテラシーに関する研究は内外で膨大な蓄積があるが、本研究のように学習指導要領の変更による教育効果を科学的に検討した先行研究は管見の限り、見当たらない。また、金融・経済リテラシーに関する分析手法は昨今では質的分析によるものも出てきているが、経済学領域で主流となりつつある因果推論アプローチによる研究はない。本研究の特徴として、①1期生が卒業する2024-25年に実施する、時宜を得た研究である、②実証分析から教育的・政策的インプリケーションの導出が期待できる、③最前線の分析手法を採用している、などをあげることができる。

(2) 全国40歳代男女1,700人のdebt literacy

① 目的

近年の金融リテラシー研究は、経済学・金融論にとどまらず、教育学・心理学や社会福祉学の領域で行われている。しかしそのほとんどが「家計管理」「生活設計」といった貯蓄・家計管理に関する研究にとどまっている。多くの家計が金融機関からの融資によりローン返済しながら生活していること、成年年齢の引き下げにより18歳以上は単独でクレジットカードをつくりローンを組むことが可能となったこと、さらに金融リテラシー育成の目的が、金融面での個人の良い暮らし（well-being）の達成である点を鑑みれば、損失回避バイアスの知見からも、借入行動に着目した金融リテラシー研究の推進は急務である。金融リテラシーが高いほど、望ましい借入行動を行うという研究成果はある（家森・上山2020）が、何が借入行動に好ましい影響を与えるのかは課題として残ったままである。

そこで本研究では、家計の望ましい借入行動に影響を与える要因を、OECD型プロセスモデル（知識・態度・行動）に基づく調査の実施を通して実証的に解明する。なお、坂野・小西（2022）は、回帰分析と操作変数法では効果量は後者の方が大きいことを報告しているため、両者の統計手法を用いて比較分析を行う。本研究は、学校や社会における金融経済教育プログラムの開発に新たな視座・基礎資料を提示するという、学術的意義を持つ研究である。

なお、本研究は、2023年度「日本FP協会研究奨励」（研究代表者、共同研究）による。

② なぜ、debt literacyを研究対象とするのか

OECD/INFE（2012）は、金融リテラシー育成の目的を金融面での個人の良い暮らし（well-being）の達成、と定義した。家計・個人は、金融機関に預貯金する黒字主体としてだけでなく、金融機関から融資をうける赤字主体としての側面も併せ持つ。行動経済学の知見からは、損失が人間に与える影響は利得の2倍以上あること（損失回避性）、主観的well-beingは、ポジティブ感情が高いほど、ネガティブ感情が低いほど高くなることが報告されている。これを背景に、OECDが目指す金融リテラシー育成の目的を実現するには、①貯蓄・家計管理行動だけでなく、借入行動に着目すること、②この2つの行動を独立に

研究するのではなく、同時投入した「包括型金融リテラシーモデル」を構築して、2つの行動の相互関係性を含めた全体として捉える視点が必要、と考える。そこで「包括型金融リテラシーモデル」構築のための準備段階として、上記2つの視点をもとに「望ましい借入行動に有意な影響を与える要因は何か」を明らかにすることを目的に研究を行う。

(3) 高齢者と特殊詐欺被害

① 目的・方法

高齢者と金融リテラシーに関する研究テーマは、何といたっても特殊詐欺被害に関するものである。日本に限らず国内外に共通した社会問題であり、たとえばGoogle Scholarで検索ワードを「fraud, scams」として期間指定なし、英語と日本語のページ、すべての種類＝総説論文（特許、引用部分は含めない）で検索すると約18,700件、2010年以降で約17,300件がヒットする。

オレオレ詐欺や還付金詐欺に代表される「特殊詐欺」被害が依然として社会問題となっている。特殊詐欺の被害者は70歳以上の女性に偏在し、2023年度の1件当たりの平均被害額は約237万円に及ぶ（警視庁2024）。海外で実施された特殊詐欺に関する経済学領域の研究では、詐欺にあう確率は金融リテラシーが低く、主観的な金融知識得点と客観的な金融知識得点の差が大きいほど高く、日常の収支管理をきちんと行うといった家計管理行動は詐欺検出力に小さな効果しか与えない、というものである。先行研究からは客観的な金融リテラシーの高低より、客観的な金融リテラシーは低いが主観的な金融リテラシーは高いと思っている人ほど、特殊詐欺被害にあいやすいことが示唆される。

他方で、心理学領域の研究では、詐欺脆弱性、真実デフォルトや認知的節約といった心理的変数を用いた実証研究や、人間は「限定された認知能力と限られた時間の中で有効な意思決定をする」（澁谷2020）とした「限定合理性」、その発展概念である「高速儉約ヒューリスティクス」の立場からの研究が報告されている。「自分がお金を支払えば、息子（親族）を救えると思った」と回答する特殊詐欺の被害者たちは、澁谷（2020）が指摘するように「窮地を救い、その関連情報が周りに広がらない方策」として「ある程度のお金で穏便に解決する」という方策をとったにすぎない。この観点から、特殊詐欺被害を防ぐために、ヒューリスティックに頼った意思決定の制御も必要であることがわかる。

そこで本研究は、ヒューリスティックに頼った意思決定の制御に着目して分析する。具体的には「気分が高揚している、激しく動揺しているなど生理的興奮を主観的に経験している状態」（石淵2013）をさす「感情覚醒」場面に注目し、この「感情覚醒」をどう調整するのかという「感情調整」（認知的調整、感情的調整）という視点から検討を行った。調査対象は、65～74歳と75歳以上の女性それぞれ100人、調査方法はインターネット調査である（実践女子大学研究倫理審査委員会の承認を得ている（承認番号 H2023-22））。

なお、本研究は、日本私立学校振興・共済事業団 学術研究振興資金「OECDの枠組み

に基づく世代別金融リテラシーの調査研究」(2021～2023年度)による研究助成を受けて実施した。

② 分析結果

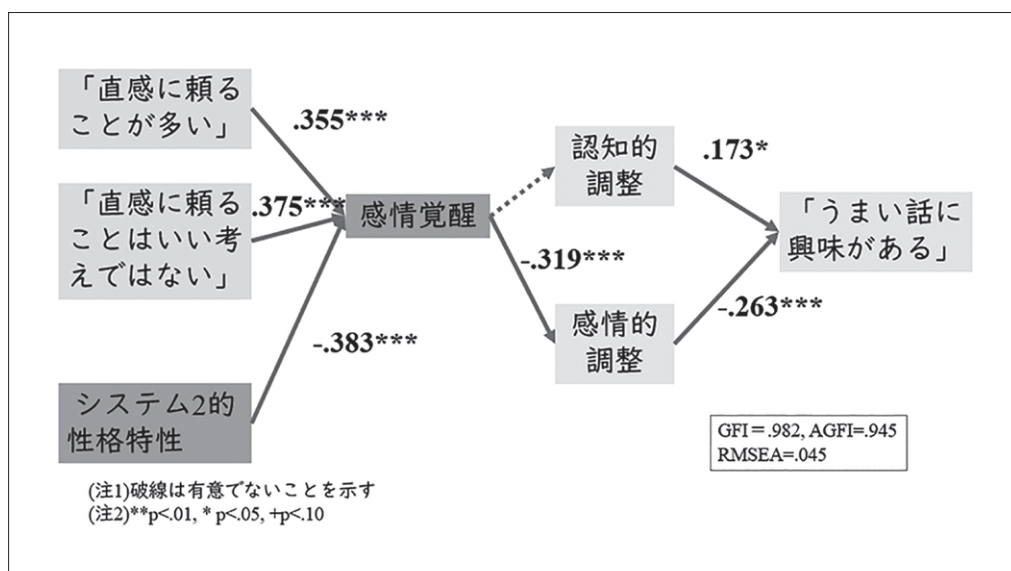


図2 パス解析の結果
(出所) 筆者作成

従属変数「うまい話に興味がある」に関するパス解析(図2)では、モデルの全体的評価を行う適合度指標から本研究において設定したモデルの実際のデータ適合度は高く、構成されたモデルは標本構造をよく説明していると判断できる。性格特性として「直感に頼ることが多い」直感型では感情覚醒にプラスの影響を与えるが、システム2的性格特性である熟慮型は、感情覚醒に有意にマイナスの影響、つまり、熟慮すると感情覚醒が抑制される結果を示した。感情が覚醒した状態では認知的な調整は有効ではなく、感情的な調整が有意に抑制することを示唆したが、同時に、感情的調整は生じさせにくい状態であることも確認された。

その他、「感情覚醒」は、毎日の生活に満足しているほど低く($r=-.160$, $p<.05$)、自分と他者を比べたり($r=.172$, $p<.10$)、他者から頼られたら何とかしてあげたくなる($r=.215$, $p<.05$)ほど高い、という結果を示した。

5. おわりに

幼児(年長)から高齢者までを対象として我々がやっている実験・調査について、概要

を報告した。議論を精緻化するためにはまだ少し時間がかかりそうであるが、結論が出たものから順次、論文投稿を行っていく。

附記

それぞれのプロジェクトの研究メンバーは、下記の通りである。

研究対象	幼児（年長）	小学校高学年	高校・大学	40代男女	高齢者
共同研究者	笠井直美（新潟大学）	猪瀬武則 （元日本体育大学）	栗原久 （東洋大学）	畑農鋭矢 （明治大学）	猪瀬武則 （元日本体育大学）
	松田純子 （元実践女子大学）	関慎太郎 （元新潟大学附属長岡小学校）	畑農鋭矢 （明治大学）	中村賢軌 （明治大学・院）	倉元綾子 （西南学院大学）
	猪瀬武則 （元日本体育大学）	久住翔子 （新潟大学附属長岡小学校）			阿部信太郎 （城西国際大学）
	吉村亜紀代 （新潟大学附属幼稚園）	村松正和 （電気通信大学）			小川正人 （環太平洋大学）
助成研究	実践女子大学プロジェクト研究所		ゆうちょ財団	日本FP協会	日本私立学校振興・共済事業団

謝辞

調査にご協力いただいております新潟大学附属長岡校園の皆様には、この場をお借りして心より御礼申し上げます。

参考文献

- 石淵順也（2013）消費者行動における覚醒の働き：感情研究に基づく検討、商学論究、60（4）、343-373.
- 猪瀬武則・高橋桂子（2023）子どもの金融ケイパビリティ保障の意義：ナッジとしての4つのスロットをもつ貯金箱の活用可能性、経済教育、42、159-172.
- 岡本夏木（1986）ピアジェ、J., 村井潤一（編）別冊発達4 発達の基礎をきずく、127-161、ミネルヴァ書房.
- 日下正一・須々木百合子・青木倫子・風間節子・小林孝子・坂口やちよ（1991）幼児期の子どもにおける社会認識とその発達、福島大学教育学部論集、50、27-41.
- 警視庁 特殊詐欺HP、<https://www.keishicho.metro.tokyo.lg.jp/kurashi/tokushu/furikome/index.html>（最終閲覧日 2024年10月25日）
- 坂野友昭・小西由樹子（2022）金融教育が金融リテラシーと金融行動に与える影響：メタアナリシスを中心とした海外文献のレビュー、9、15-26.
- 澁谷泰秀（2020）高齢者の詐欺被害を防ぐしなやかな地域連携モデルの研究開発」の取組内容について、国民生活研究、60（1）、29-51.
- 知るぽると（2015）子どものくらしとお金に関する調査、知るぽると
- 高橋桂子（2024）経済学を専門としない大学生のための新規講義「実践教養講座c：大学生と金融リテラシー」：概要と履修生の反応、下田歌子記念女性総合研究所年報、10、17-27.
- 高橋桂子（2022）家計管理と資産形成、金融経済教育を推進する研究会編「高等学校 公共・家庭基礎 学習指導案（金融・経済・資産形成関連）」日本証券業協会、60-69.
- 高橋恵子・波多野諄余夫（1987）小中学生の「金融制度」についての理解、日本教育心理学会第29回総会発表論文集、350-351.

金融経済教育を推進する研究会（2022）高等学校 公共・家庭基礎 学習指導案（金融・経済・資産形成関連）、日本証券業協会。

文部科学省（2019）高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 家庭編、教育図書

家森信善・上山仁恵（2020）金融リテラシーと借入れ行動：「住宅ローン利用者の借入行動と金融リテラシーに関する調査」の結果の概要、RIEB Discussion Paper Series, No.202-J01.

Berti, A. E., & Bombi, A. S., 1981. The development of the concept of money and its value: A longitudinal study. *Child Development*, 52(4), 1179-1182.

Furth, H. G., 1980. *The world of grown-ups: Children's conceptions of society*, New York: Elsevier.

OECD/INFE, 2012. *High-Level Principles on National Strategies for Financial Education*, OECD.

Strauss, A. L., 1952. The Development and Transformation of Monetary Meanings in the Child. *American Sociological Review*, 17, 275-286.

Takahashi K. & Hatano G., 1994. Understanding of the banking business in Japan: Is economic prosperity accompanied by economic literacy? *British Journal of Development Psychology*, 12(4), 585-590.